

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年（平成26年）1月10日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期
（自 2013年（平成25年）9月1日 至 2013年（平成25年）11月30日）

【会社名】 株式会社高島屋

【英訳名】 Takashimaya Company,Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 弘治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波5丁目1番5号

【電話番号】 06（6631）1101

【事務連絡者氏名】 企画本部（改革推進本部）財務部長 明石 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町2丁目12番7号

【電話番号】 03（3668）7086

【事務連絡者氏名】 企画本部（改革推進本部）財務部長 明石 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社高島屋日本橋店
（東京都中央区日本橋2丁目4番1号）
株式会社高島屋京都店
（京都市下京区四条通河原町西入真町52番地）
株式会社高島屋横浜店
（横浜市西区南幸1丁目6番31号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日	自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日	自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日
売上高 (百万円)	629,180	648,191	870,333
経常利益 (百万円)	17,185	19,643	29,866
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,105	10,609	16,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,585	23,282	31,268
純資産額 (百万円)	317,761	355,345	335,443
総資産額 (百万円)	817,366	850,040	790,687
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.60	32.16	50.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	25.67	29.92	46.64
自己資本比率 (%)	38.2	41.0	41.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	21,715	24,382	44,141
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万 円)	22,889	13,272	28,470
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	21,782	181	32,931
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万 円)	54,516	78,964	63,980

回次	第147期 第3四半期連結 会計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2012年(平成24年) 9月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日	自 2013年(平成25年) 9月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.58	9.08

(注) 1 売上高には、「その他の営業収入」を含めて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2013年(平成25年)3月1日~2013年(平成25年)11月30日)におけるわが国経済は、企業業績をはじめとして景気が着実に回復してまいりました。しかしながら、本年4月に予定される消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込み懸念など、今後も楽観を許さない状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは百貨店を中心に営業力強化に努める一方、構造改革も引き続き進めました。さらに、収益力の高いグループ会社を有する強みを活かすことにより、業績の改善に努めました。

その結果、連結営業収益は648,191百万円(前年同期比3.0%増)、連結営業利益は16,473百万円(前年同期比14.6%増)、連結経常利益は19,643百万円(前年同期比14.3%増)となり、連結四半期純利益は10,609百万円(前年同期比16.5%増)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりです。

<百貨店業>

百貨店業においては、「国内百貨店事業の変革」を掲げ、収益基盤強化に向けた店舗営業力の強化やMD力の強化、顧客戦略強化に努めました。

10月は気温の高止まりや台風などの天候不順が重なり、冬物衣料の立ち上がりにおいて影響を受けましたが、11月には気温の低下に伴い冬物衣料も回復してまいりました。また、秋の全店プロモーション「百華祭」に合わせたテレビCM放映など、時候に合わせた営業施策が奏功したことに加え、特選衣料雑貨・宝飾品等の高額品も引き続き高い売上の伸びを続け、当第3四半期は増収増益となりました。

収益の核となる大型店では、日本橋店が1階フロアの活性化に向け婦人雑貨の改装に着手し、併せて開店80周年記念催事の開催などにより、増収となりました。また、横浜店は宝飾品が好調に推移したことに加え、リビング用品も家具をはじめとする住宅関連商品が好調で、増収となりました。さらに、本年3月の東急東横線と東京メトロ副都心線の相互乗り入れ以降、入店客数を伸ばしている新宿店は、東横線沿線エリアへの積極的な広告活動の継続などにより、新規顧客の獲得と固定化策が奏功し順調に売上を伸ばしました。

また、商品面では当社グループのスケールメリットを活かした価格・品質面で価値ある商品の提供の一環として、独自に原料を調達し製品化した「カシミアニットコレクション」を10月から各店で展開し、売上が順調に推移しました。

海外では、タカシマヤ・シンガポールLTD.がカード会員やツーリスト客対策の強化策等により増収となりました。また、営業費は増加したものの円安での為替影響により増益となりました。

この結果、営業収益は573,043百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は6,581百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

< 建装事業 >

建装事業においては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、前年の大型商業施設受注の反動により減収となりました。これに加え、リフォーム事業拡大のための経費増加もあり減益となりました。

この結果、営業収益は13,522百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は362百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

< 不動産業 >

不動産業においては、東神開発株式会社が、玉川ショッピングセンターの増床や、「ハナミズキテラス（流山おおたかの森S・C）」など新規物件の本格稼働、専門店家賃収入増により、増収増益となりました。トーシン ディベロップメント シンガポールPTE.,LTD.では、家賃収入の増加により増収となりました。また、営業費は増加したものの円安での為替影響により増益となりました。

この結果、営業収益は26,735百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は6,184百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

< 金融業 >

金融業においては、高島屋クレジット株式会社が、ゴールドカード会員数の増や、ショッピング取扱高が堅調に推移したことにより営業収益は増収となりました。これにより債権管理強化のための経費は増加したものの、増益となりました。

この結果、営業収益は8,759百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2,730百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

< その他 >

クロスメディア事業においては、ネットメディアによる受注は売上を伸ばしたものの、主力のカタログメディアによる受注減が続き減収となりましたが、株式会社グッドリブは、堅調な百貨店売上に支えられ増収となりました。さらに、前第2四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社セレクトスクエアの売上が、本年は期首から加わっております。

この結果、クロスメディア事業等その他全体での営業収益は26,130百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は680百万円(前年同期比133.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、850,040百万円と前連結会計年度末に比べ59,352百万円増加しました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券が増加したことなどによるものです。負債については、494,695百万円と前連結会計年度末に比べ39,451百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。純資産については、355,345百万円と前連結会計年度末に比べ19,901百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動キャッシュ・フローは、24,382百万円の収入となり、前年同期に比べ2,667百万円の収入の増加となりました。主な要因は、退職給付引当金の増減額が3,713百万円増加したことなどによるものです。

投資活動キャッシュ・フローは、13,272百万円の支出となり、前年同期に比べ9,616百万円の支出の減少となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が4,948百万円増加したことをはじめ、定期預金の預入による支出が4,254百万円減少したことなどによるものです。

財務活動キャッシュ・フローは、181百万円の収入（前年同期は21,782百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が21,384百万円減少したことをはじめ、長期借入れによる収入が700百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,983百万円増加し、78,964百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年(平成25年) 11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年(平成26年) 1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	330,827,625	330,827,625	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式。単 元株式数は1,000株。
計	330,827,625	330,827,625	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2014年(平成26年)1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年(平成25年) 9月1日~ 2013年(平成25年) 11月30日	-	330,827	-	56,025	-	26,634

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2013年(平成25年)8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2013年(平成25年)8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 939,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,003,000	328,003	同上
単元未満株式	普通株式 1,885,625	-	同上
発行済株式総数	330,827,625	-	-
総株主の議決権	-	328,003	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が514株含まれております。

【自己株式等】

2013年(平成25年)8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株高島屋	大阪市中央区難波 5丁目1番5号	939,000	0	939,000	0.28
計	-	939,000	0	939,000	0.28

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	企画本部(改革推進本部)部長兼 総務本部、CSR推進室、IT推進室、 日本橋再開発計画室 担当	取締役		肥塚 見春	2013年 (平成25年) 9月1日
取締役	アジア開発室担当	代表取締役 専務取締役	企画本部(改革推進本部)部長兼 総務本部、CSR推進室、IT推進室、 日本橋再開発計画室 担当	山口 裕	2013年 (平成25年) 9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2013年(平成25年)9月1日から2013年(平成25年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年(平成25年)3月1日から2013年(平成25年)11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,495	75,475
受取手形及び売掛金	98,978	124,737
有価証券	-	7,999
商品及び製品	37,270	45,257
仕掛品	443	664
原材料及び貯蔵品	521	533
その他	30,131	32,551
貸倒引当金	577	573
流動資産合計	236,263	286,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,003	153,289
土地	213,057	213,736
その他(純額)	11,695	13,555
有形固定資産合計	378,755	380,581
無形固定資産		
のれん	² 745	² 660
その他	28,233	27,973
無形固定資産合計	28,979	28,633
投資その他の資産		
投資有価証券	96,100	107,608
差入保証金	41,288	40,093
その他	12,094	9,228
貸倒引当金	2,794	2,753
投資その他の資産合計	146,688	154,177
固定資産合計	554,423	563,392
資産合計	790,687	850,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,883	110,688
短期借入金	19,172	22,721
1年内償還予定の社債	-	30,000
未払法人税等	4,045	3,421
前受金	77,022	84,001
商品券	57,174	56,235
ポイント引当金	3,136	3,422
資産除去債務	-	11
その他	46,212	50,433
流動負債合計	294,645	360,935
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	49,674	50,389
資産除去債務	1,301	1,405
退職給付引当金	43,648	42,774
役員退職慰労引当金	207	252
環境対策引当金	651	647
その他	35,116	38,290
固定負債合計	160,597	133,759
負債合計	455,243	494,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	206,440	213,750
自己株式	536	546
株主資本合計	307,014	314,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,106	19,370
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	8,537	8,537
為替換算調整勘定	1,767	6,671
その他の包括利益累計額合計	22,413	34,586
少数株主持分	6,015	6,444
純資産合計	335,443	355,345
負債純資産合計	790,687	850,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24 年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25 年) 11月30日)
売上高	588,648	605,017
売上原価	436,200	450,062
売上総利益	152,448	154,954
その他の営業収入	40,531	43,173
営業総利益	192,979	198,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,306	17,906
ポイント引当金繰入額	2,387	2,638
貸倒引当金繰入額	293	375
役員報酬及び給料手当	49,362	49,756
退職給付費用	5,102	3,426
不動産賃借料	27,943	30,001
その他	75,208	77,550
販売費及び一般管理費合計	178,603	181,655
営業利益	14,375	16,473
営業外収益		
受取利息	311	336
受取配当金	665	776
持分法による投資利益	1,462	1,585
その他	1,621	1,486
営業外収益合計	4,060	4,185
営業外費用		
支払利息	1,003	848
その他	247	166
営業外費用合計	1,251	1,015
経常利益	17,185	19,643
特別利益		
固定資産売却益	-	210
投資有価証券売却益	-	38
その他	-	28
特別利益合計	-	278
特別損失		
固定資産除却損	2,192	3,059
投資有価証券評価損	19	-
その他	20	81
特別損失合計	2,231	3,141
税金等調整前四半期純利益	14,954	16,780
法人税、住民税及び事業税	4,440	5,526
法人税等調整額	873	144
法人税等合計	5,313	5,670
少数株主損益調整前四半期純利益	9,640	11,109
少数株主利益	534	500

四半期純利益	9,105	10,609
--------	-------	--------

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24 年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25 年) 11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,640	11,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,121	7,173
繰延ヘッジ損益	9	3
為替換算調整勘定	929	2,955
持分法適用会社に対する持分相当額	904	2,040
その他の包括利益合計	3,945	12,172
四半期包括利益	13,585	23,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,050	22,782
少数株主に係る四半期包括利益	534	500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24 年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25 年) 11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,954	16,780
減価償却費	13,869	13,643
のれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	418	46
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,586	873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34	45
ポイント引当金の増減額(は減少)	251	286
受取利息及び受取配当金	977	1,112
支払利息	1,003	848
持分法による投資損益(は益)	1,462	1,585
固定資産売却損益(は益)	-	210
固定資産除却損	1,352	2,053
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	38
投資有価証券評価損益(は益)	19	0
売上債権の増減額(は増加)	11,040	21,495
たな卸資産の増減額(は増加)	6,758	8,141
仕入債務の増減額(は減少)	21,507	22,195
その他	358	6,565
小計	26,957	28,982
利息及び配当金の受取額	1,768	2,160
利息の支払額	911	665
法人税等の支払額	6,099	6,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,715	24,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,839	585
定期預金の払戻による収入	60	5,008
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10	778
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5	56
関係会社株式の取得による支出	1,960	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	16,149	17,250
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	238
その他	3	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,889	13,272

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24 年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25 年) 11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	40
長期借入れによる収入	5,300	6,000
長期借入金の返済による支出	23,160	1,775
配当金の支払額	3,298	3,298
その他	623	784
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,782	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,395	3,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,560	14,983
現金及び現金同等物の期首残高	76,077	63,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,516	78,964

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 偶発債務

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)11月30日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコツ カンパニーリミテッド	1,316百万円	1,457百万円
ケッペルランドワトコスリ カンパニーリミテッド	939百万円	1,039百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	387百万円	301百万円
合計	2,643百万円	2,798百万円

2 . のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年(平成25年)11月30日)
のれん	1,485百万円	1,330百万円
負ののれん	740百万円	670百万円
差引額	745百万円	660百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)
現金及び預金勘定	59,416百万円	75,475百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,899百万円	1,511百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する有価証券	- 百万円	5,000百万円
現金及び現金同等物	54,516百万円	78,964百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年(平成24年)3月1日 至 2012年(平成24年)11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年(平成24年) 5月22日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2012年(平成24年) 2月29日	2012年(平成24年) 5月23日	利益剰余金
2012年(平成24年) 10月9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	2012年(平成24年) 8月31日	2012年(平成24年) 11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年(平成25年) 5月21日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	2013年(平成25年) 2月28日	2013年(平成25年) 5月22日	利益剰余金
2013年(平成25年) 10月10日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	2013年(平成25年) 8月31日	2013年(平成25年) 11月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年(平成24年)3月1日 至 2012年(平成24年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	555,566	14,649	25,070	8,632	603,919	25,260	629,180		629,180
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,371	4,010	3,271	3,107	14,761	22,748	37,509	37,509	
計	559,937	18,659	28,342	11,740	618,680	48,008	666,689	37,509	629,180
セグメント利益	4,799	569	5,860	2,722	13,952	291	14,243	132	14,375

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額132百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2013年(平成25年)11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	573,043	13,522	26,735	8,759	622,060	26,130	648,191		648,191
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,628	4,222	3,266	3,301	15,417	22,920	38,338	38,338	
計	577,671	17,744	30,001	12,060	637,477	49,051	686,529	38,338	648,191
セグメント利益	6,581	362	6,184	2,730	15,859	680	16,540	67	16,473

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 67百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2012年(平成24年) 11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円60銭	32円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,105	10,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	9,105	10,609
普通株式の期中平均株式数(株)	329,898,280	329,889,133
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円67銭	29円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	24,691,358	24,691,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

・重要な固定資産の取得

当社は、2013年(平成25年)12月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(借地権付き建物相当の信託受益権の一部)の取得について決議し、同日付で借地権付建物対応受益権売買契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

当社は、本年4月からの消費増税による減収が予想される中、当該局面においても安定した利益創出のため販売管理費削減の一環として当社新宿店の地代家賃圧縮を図るべく、当社が保有する共有持分以外の共有持分の一部(信託受益権)の取得に向けた協議を東急不動産株式会社と進めておりましたが、このたび協議が合意に達し当該資産の取得を決定いたしました。

なお、当社新宿店の土地及び建物は、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社との共有となっておりますが、三菱UFJ信託銀行株式会社は当社が保有する共有持分以外の共有持分について信託設定を受けている信託受託者であります。共有持分の一部の取得は当該信託の信託受益者であり、東急不動産株式会社が匿名組合出資者兼アセットマネジャーである合同会社タイムズスクエアから行います。

また、購入資金につきましては、「新株予約権付転換社債の発行」に記載のとおり取得した資金と、手元資金を中心に充当いたします。

2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
タイムズスクエアビル (東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目24番2) 土地面積 19,281.26㎡ 延床面積 160,573.74㎡(A棟) 13,902.70㎡(B棟)	1,050億円 (消費税別)	店舗

(注) 上記土地建物の共有持分9,000分の5,254の信託受益権を、借地権付建物相当と底地権相当に分割し、借地権付建物相当を取得対象といたします。

3. 相手先の概要

(1)	名称	合同会社タイムズスクエア
(2)	所在地	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング
(3)	代表者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人開発計画基金3 職務執行者 須貝 信
(4)	事業内容	不動産業
(5)	資本金	1百万円(2013年(平成25年)3月31日現在)
(6)	設立年月日	2006年(平成18年)8月4日
(7)	純資産	1百万円(2013年(平成25年)3月31日現在)
(8)	総資産	1,497億円(2013年(平成25年)3月31日現在)
(9)	大株主及び持株比率	一般社団法人開発計画基金3(100%) なお、東急不動産株式会社は合同会社タイムズスクエアを営業者とする匿名組合に匿名組合出資しております。
(10)	上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者について特記すべき事項はありません。

(注) 上述のとおり、対象となる共有持分は信託設定がなされ合同会社タイムズスクエアが受益者となっております。

4. 取得の日程

(1)	取締役会決議日	2013年(平成25年)12月26日
(2)	契約締結日	2013年(平成25年)12月26日
(3)	物件引渡日	2014年(平成26年)3月31日(予定)

・新株予約権付転換社債の発行

当社は、2013年(平成25年)11月25日開催の取締役会において、欧州を中心とする海外市場(但し、米国を除く。)において募集する2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下1.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)及び2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下2.において「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、2013年(平成25年)12月11日に払い込みが完了しております。本新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

1. 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

(1) 社債の名称

株式会社高島屋2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の101.0%

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.5%

(4) 発行価額の総額(払込金額の総額)

404億円

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 社債の払込期日及び発行日

2013年12月11日(ロンドン時間、以下別段の表示の無い限り同じ)

(7) 償還期限等

2018年12月11日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(8) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

発行する新株予約権の総数

4,000個

転換価額

1,445円 但し、発行要項に一定の場合に調整される旨の定めがある。

行使期間

2013年12月25日から2018年11月27日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の例外及び除外期間の定めがある。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 担保又は保証の有無

本社債は、担保又は保証を付さない。

(10) 上場取引所

本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

(11) 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による発行手取金は、2014年(平成26年)3月末までを目処として、当社が共有持分を保有している当社新宿店の土地及び建物のうち、当社が保有する共有持分以外の共有持分権の一部(信託受益権による)の取得のための資金に、全額を充当する予定である。

2. 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する事項

(1) 社債の名称

株式会社高島屋2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.5%

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.0%

(4) 発行価額の総額(払込金額の総額)

251億2,500万円

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 社債の払込期日及び発行日

2013年12月11日(ロンドン時間、以下別段の表示の無い限り同じ)

(7) 償還期限等

2020年12月11日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(8) 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 1,000株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

発行する新株予約権の総数

2,500個

転換価額

1,345円 但し、発行要項に一定の場合に調整される旨の定めがある。

行使期間

2013年12月25日から2020年11月27日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の例外及び除外期間の定めがある。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 担保又は保証の有無

本社債は、担保又は保証を付さない。

(10) 上場取引所

本新株予約権付社債をシンガポール証券取引所に上場する。

(11) 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による発行手取金は、2014年（平成26年）3月末までを目処として、当社が共有持分を保有している当社新宿店の土地及び建物のうち、当社が保有する共有持分以外の共有持分権の一部（信託受益権による）の取得のための資金に、全額を充当する予定である。

2【その他】

第148期（2013年(平成25年)3月1日から2014年(平成26年)2月28日まで）中間配当については、2013年(平成25年)10月10日開催の取締役会において、2013年(平成25年)8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,649百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2013年(平成25年)11月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年(平成26年)1月10日

株式会社 高 島 屋

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 雄 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高島屋の2013年(平成25年)3月1日から2014年(平成26年)2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2013年(平成25年)9月1日から2013年(平成25年)11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年(平成25年)3月1日から2013年(平成25年)11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高島屋及び連結子会社の2013年(平成25年)11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2013年(平成25年)12月26日開催の取締役会において、固定資産の取得について決議し、同日付で契約を締結している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2013年(平成25年)11月25日開催の取締役会において、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、2013年(平成25年)12月11日に払い込みが完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。